

コニカミノルタ株式会社
2022年3月期（2021年度）第2四半期
決算説明会

代表執行役社長兼CEO 山名 昌衛
2021年 11月2日

- **FY21 2Q実績**
- **FY21 業績見通し**
- **FY22に向けた考え方**
- **株主還元方針**



KONICA MINOLTA

FY21 2Q実績



【億円】

	2021年度 上期	2020年度 上期	前期比	為替影響を 除く前期比	2021年度 2Q	2020年度 2Q	前年 同期比	為替影響を 除く前年同期比
売上高	4,451	3,847	+ 16%	+ 11%	2,152	2,115	+ 2%	△ 2%
営業利益	△ 16	△ 279	-	-	△ 47	△ 52	-	-
親会社の所有者に帰属する 当期利益	△ 43	△ 222	-	-	△ 53	△ 49	-	-
為替レート(円)								
USドル	109.80	106.92	+2.88		110.11	106.22	+3.89	
ユーロ	130.90	121.30	+9.60		129.84	124.11	+5.73	

2Q 売上高

- 全社 : 実需は堅調に回復も、半導体等部材調達の遅延などによる受注残(約330億円)が大きく、微増収に留まる。
- 事業別 : 上記によりHW販売が影響を受けオフィスプリンティング (OP) が減収。DW-DX、PP/IP、HC/APM、インダストリーの増収でOP減収分をカバー。

2Q 営業利益/ 資本効率

- 営業利益 : 前年同期の助成金効果などを考慮すると、実質では30億円程度の回復。インダストリーが高い利益水準継続。全社販管費1,000億円未満も継続。
- 資本効率 : 1Qに続き、2Qも四半期として高水準な営業CF創出。

2021年度 2Q 業績 | 事業セグメント別売上高と営業利益

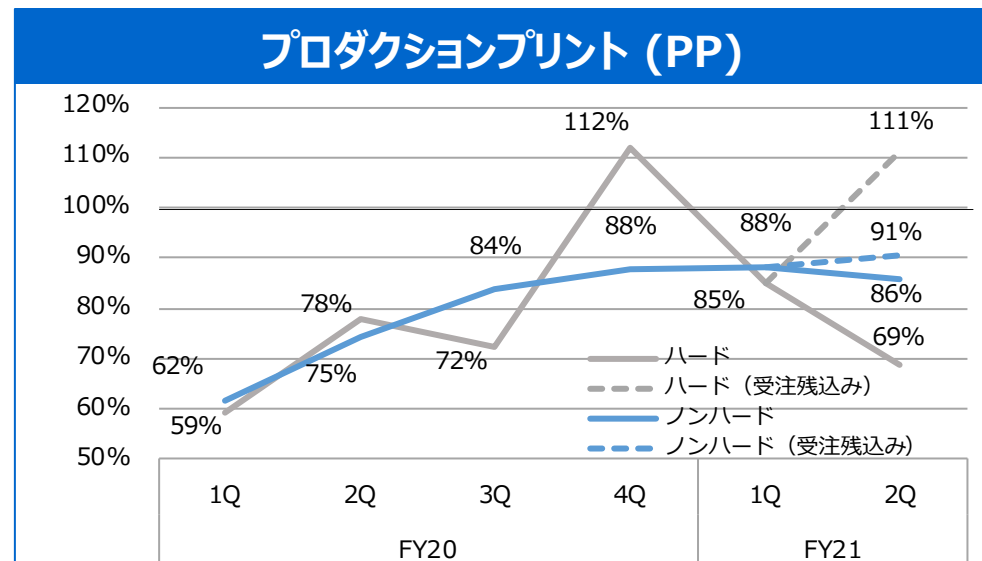
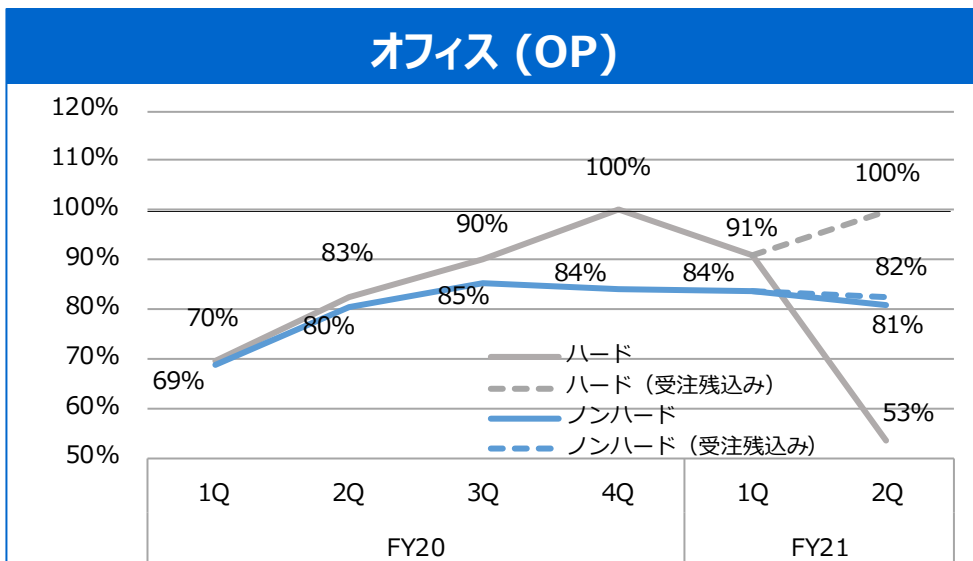


【億円】

売上高	2021年度	2020年度	前年	為替影響を	2021年度	2020年度	前年	為替影響を
	上期	上期	同期比	除く前期比	2Q	2Q	同期比	除く前年同期比
デジタルワークプレイス事業	2,261	2,113	+ 7%	+2%	1,049	1,167	△ 10%	△14%
プロフェッショナルプリント事業	935	735	+ 27%	+20%	456	417	+ 9%	+4%
ヘルスケア事業	562	454	+ 24%	+21%	310	249	+ 24%	+21%
インダストリー事業	686	540	+ 27%	+24%	333	279	+ 20%	+17%
センシング	219	147	+ 49%	+41%	97	76	+ 28%	+22%
材料・コンポーネント	413	336	+ 23%	+22%	208	176	+ 18%	+18%
画像IoTソリューション	55	57	△ 3%	△9%	29	28	+5%	+2%
コーポレート他	7	6	+ 21%	+40%	4	3	+13%	+10%
全社合計	4,451	3,847	+ 16%	+11%	2,152	2,115	+2%	△2%

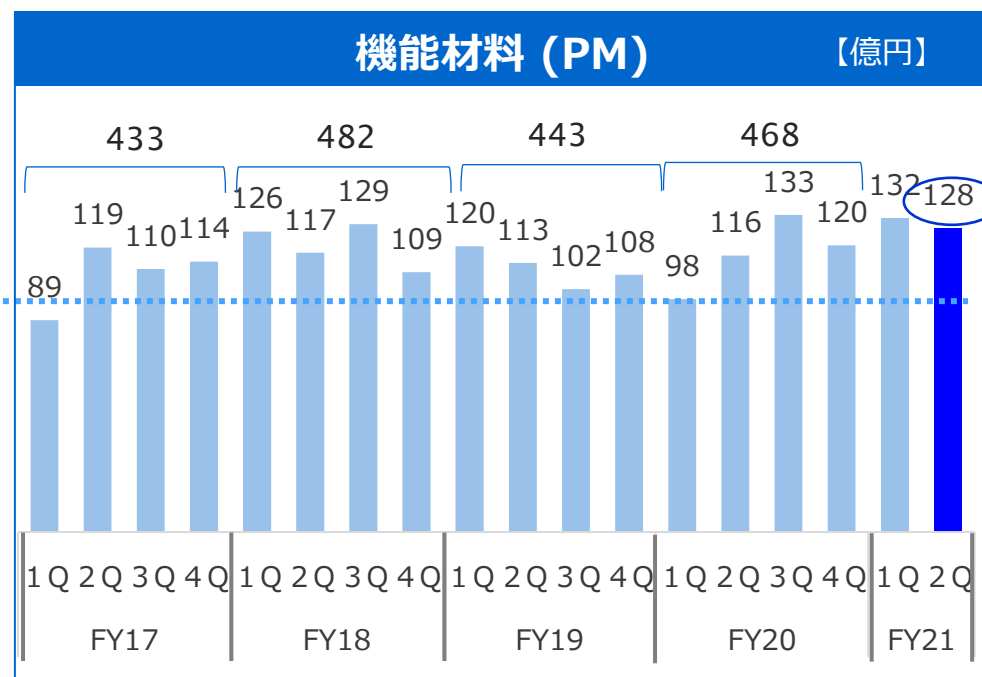
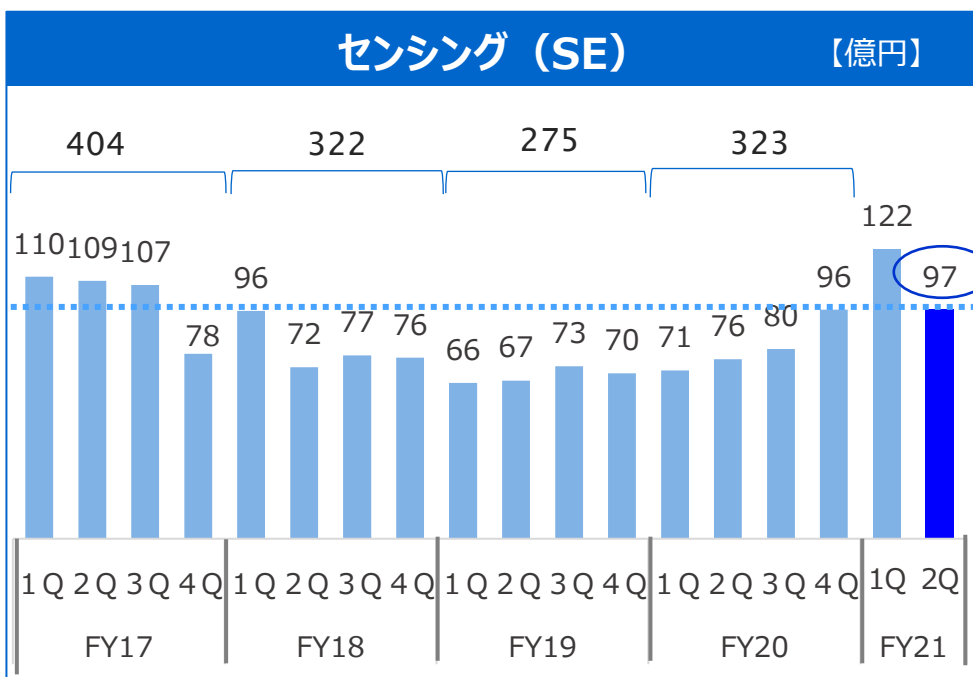
営業利益 (右側：営業利益率)	2021年度	2020年度	前年	為替影響を	2021年度	2020年度	前年	為替影響を
	上期	上期	同期比	除く前期比	2Q	2Q	同期比	除く前年同期比
デジタルワークプレイス事業	△ 44	△ 93	-	-	△ 54	3	-	-
プロフェッショナルプリント事業	15 1.6%	△ 88	-	-	5 1.1%	△ 17	-	-
ヘルスケア事業	△ 53	△ 66	-	-	△ 21	△ 18	-	-
インダストリー事業	145 21.1%	51	+186%	+181%	65 19.5%	22	+195%	+192%
コーポレート他	△ 79	△ 83	-	-	△ 42	△ 42	-	-
全社合計	△ 16	△ 279	-	-	△ 47	△ 52	-	-

セグメント		計画に対する進捗
ポートフォリオ転換		米国子会社REALM IDx社（APM）が米国IPO準備。他施策は継続中。
デジタル ワークプレイス	OP	HW： 実需は想定以上 。半導体等部材調達影響による 受注残約270億円 。 NH：実需は想定以下（△1.5%）。日米での乖離大。
	DW-DX	対前年5%増収（マネージドITサービスを中心にMRR*が13%増収）
プロフェッショナル プリント	PP	HW： 実需は想定以上 。 トナー工場事故によるトナー不足により新規設置抑制のため 受注残約60億円 。 NH： 実需は想定以上（+3%） 。工場事故によるトナー不足により 受注残10億円 。
	IP	HW： MGI加飾印刷機及びテキスタイル機中心に大幅増（前年比+48%）。 NH： インクジェット機KM-1中心に前年比も大幅増（前年比+47%）。

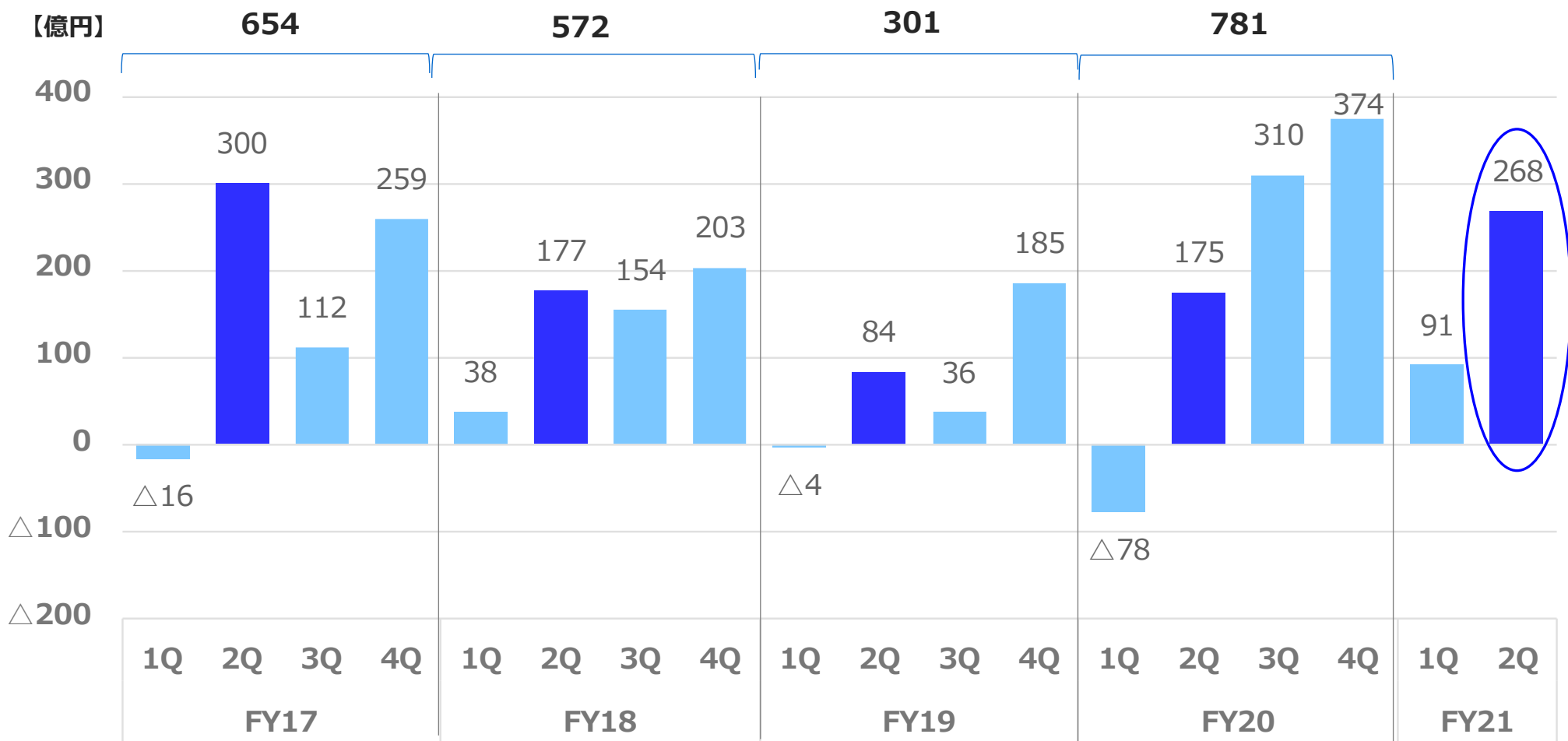


* MRR : Monthly Recurring Revenue

セグメント		計画に対する進捗
ヘルスケア	HC	DR (前年比+16%) / 超音波診断装置 (前年比+16%)、パルスオキシメーター販売増が貢献。
	APM	遺伝子検査：QoQで増加継続、前年比+29%も、COVID再拡大の影響で 検査数が想定以下 。 創薬支援：アルツハイマー等治験再開で 想定以上 。バックログ高水準も維持。
インダストリー	SE	ディスプレイ用光源色向け検査器の大手顧客からの受注が想定通り堅調。 自動車外観検査・HSI (ハイパースペクトルイメージング) でも新規受注獲得。
	MCH	機能材料：TV向け位相差(前年比+11%)、中小型向け薄膜フィルム(前年比+11%)の好調継続。 IJコンポ： 工業用途インクジェットヘッド販売が拡大し計画過達 。



CCC抑制し、1Qに続き2Qも高水準な営業CFを創出。年間見通しに影響無し。





KONICA MINOLTA

FY21 業績見通し

デジタルワークプレイス / プロフェッショナルプリント

環境変化		事業業績への影響	
		オフィス (OP)	プロダクションプリント (PP)
外部要因	COVID-19影響 (主に需要面)	<ul style="list-style-type: none"> HW : 需要は想定通りの回復継続 NH : ニューノーマルな働き方が定着 	<ul style="list-style-type: none"> HW : 需要は想定通りの回復継続 NH : 需要は想定から変化なし
	半導体等部材調達	<ul style="list-style-type: none"> HW : 実需に対し、下期7割程度の生産 (3Q 55%、4Q 85%) 	
内部要因	トナー工場事故影響	<ul style="list-style-type: none"> トナー : 実需に対し、下期約75%の生産 (3Q 55%、4Q 95%) 	
			<ul style="list-style-type: none"> 既存顧客優先トナー供給、HW販売抑制

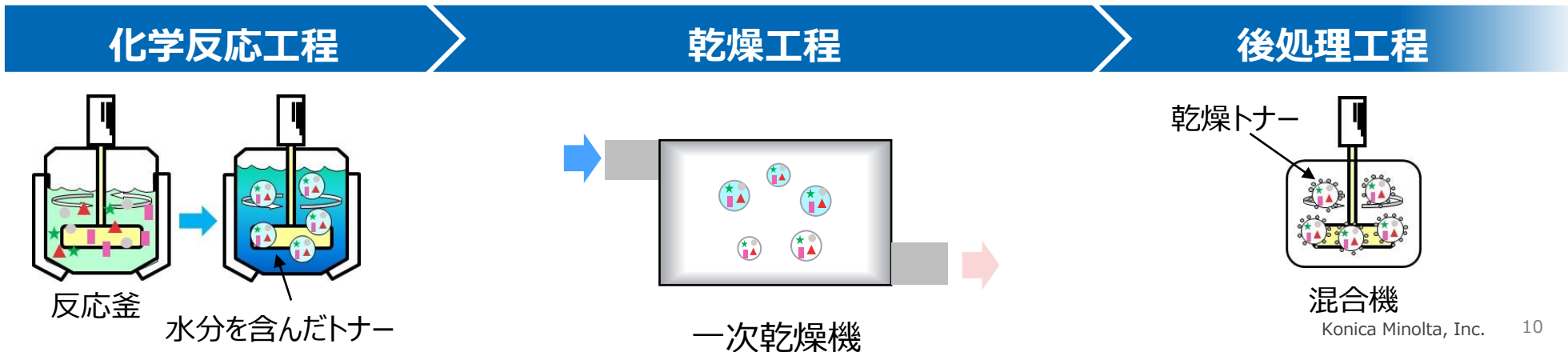
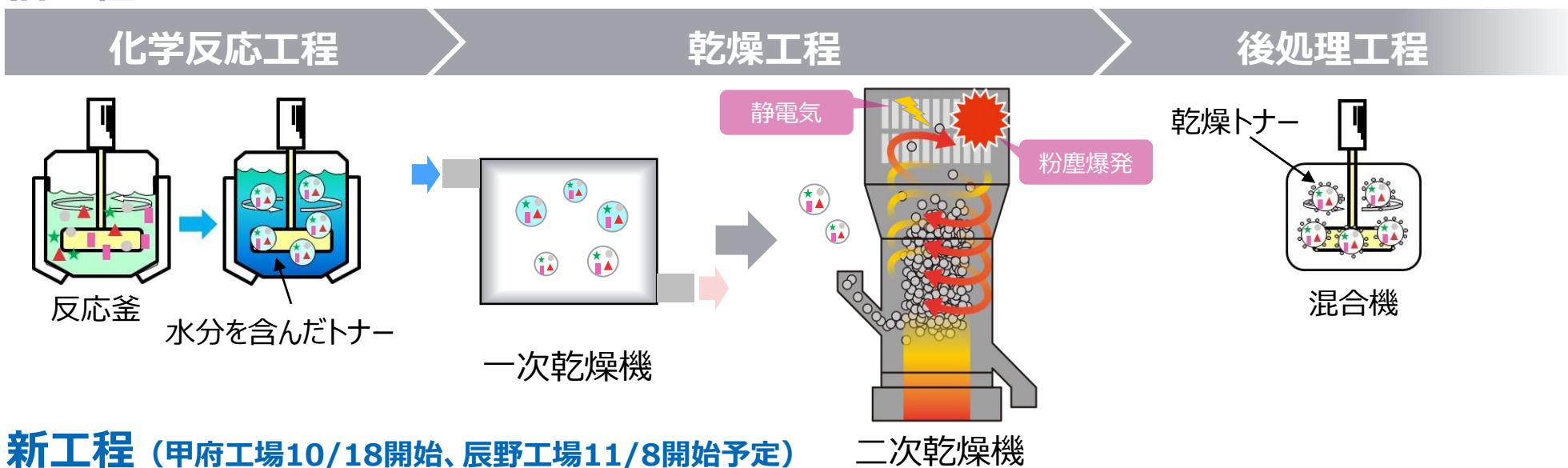
※HW=ハードウェア、NH=ノンハード

全社

前提となる環境認識		
外部要因	中国電力問題	<ul style="list-style-type: none"> 各種対策で影響軽微であるが、電力需要が増える冬に向けて備え強化
	サプライチェーン	<ul style="list-style-type: none"> 経済活動活発化に伴うコンテナ不足、港湾混雑、物流人財不足、フレイト高騰、出荷-着荷リードタイム長期化が継続

爆発の原因となった二次乾燥プロセスを排除した新工程で稼働を再開

旧工程



【億円】

	2021年度 業績見通し (今回)	2021年度 業績見通し (前回)	2020年度 実績	前期比
売上高	8,900	9,400	8,634	+ 3%
営業利益	120	360	△ 163	
親会社の所有者に帰属する 当期利益	15	190	△ 152	
為替レート [円]				
USD	105.0	105.0	106.1	△ 1.1
EUR	125.0	125.0	123.7	+1.3

通期業績 予想

- **為替レート**：ユーロ 125円、USDドル 105円的前提を据え置く。
- **売上高**：部材調達遅延、トナー供給逼迫に伴う下期ハードウェア販売の減少、及び上期の進捗を考慮して、500億円減額修正。
- **営業利益**：ハードウェアの供給の制約を主要因とする売上高の減少に伴う粗利減及び上期の業績進捗を考慮して、240億円減額修正。

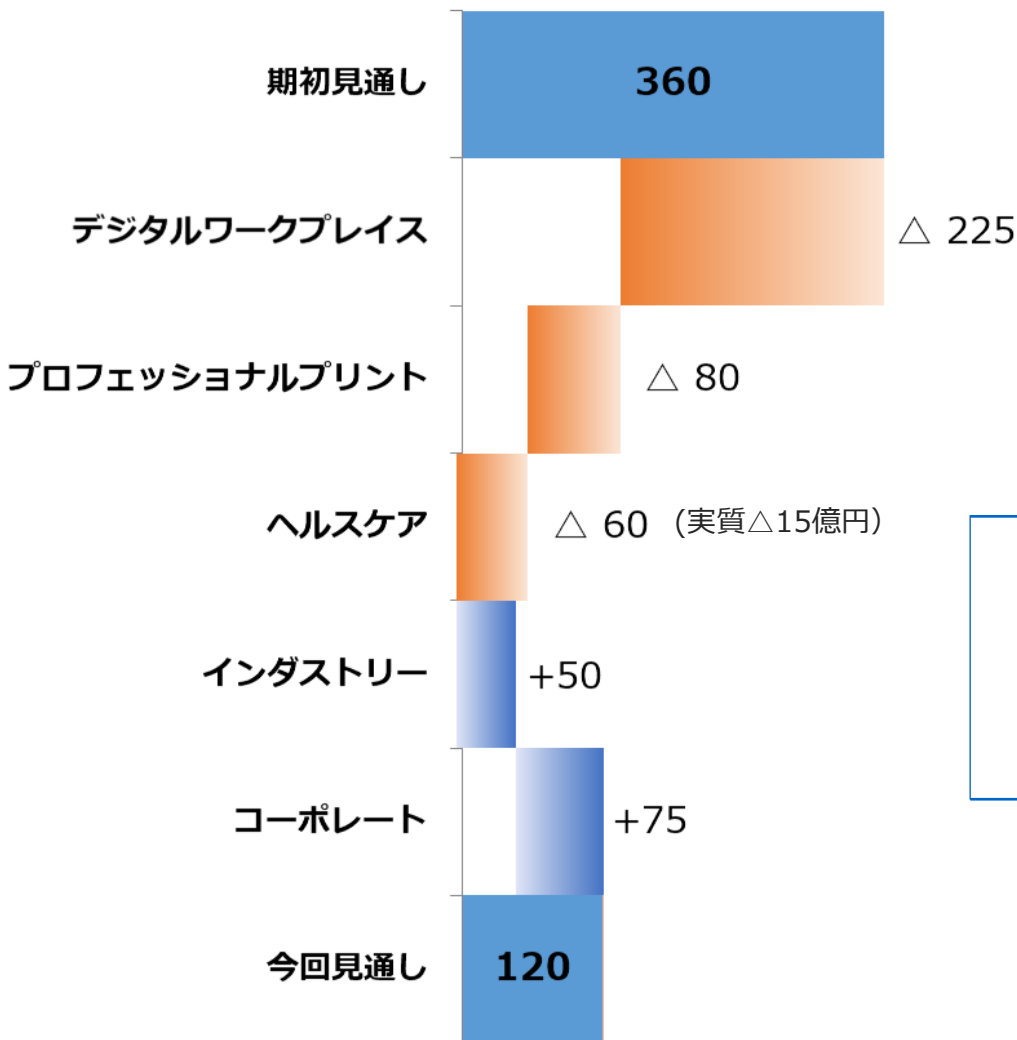


【億円】

売上高	2021年度 業績見通し (今回)		2021年度 業績見通し(前回)		2020年度 実績
デジタルワークプレイス事業	4,700		5,000		4,652
プロフェッショナルプリント事業	1,800		2,030		1,696
ヘルスケア事業	1,220		1,220		1,091
インダストリー事業	1,475		1,445		1,182
センシング	410		390		323
材料・コンポーネント	895		865		737
画像 IoTソリューション	170		190		122
コーポレート他・連調	△ 295		△ 295		13
全社合計	8,900		9,400		8,634

営業利益 (右側：営業利益率)	2021年度 業績見通し (今回)		2021年度 業績見通し(前回)		2020年度 実績	
デジタルワークプレイス事業	100	2.1%	325	6.5%	△ 27	-
プロフェッショナルプリント事業	△ 20	-	60	3.0%	△ 79	-
ヘルスケア事業	△ 70	-	△ 10	-	△ 64	-
インダストリー事業	280	19.0%	230	15.9%	156	13.2%
コーポレート他・連調	△ 170	-	△ 245	-	△ 149	-
全社合計	120	1.3%	360	3.8%	△ 163	-

【億円】



営業利益 期初見通しからの変化の主要因

半導体等部材供給逼迫による生産数減、
実需に対し7割、ハード販売の制約

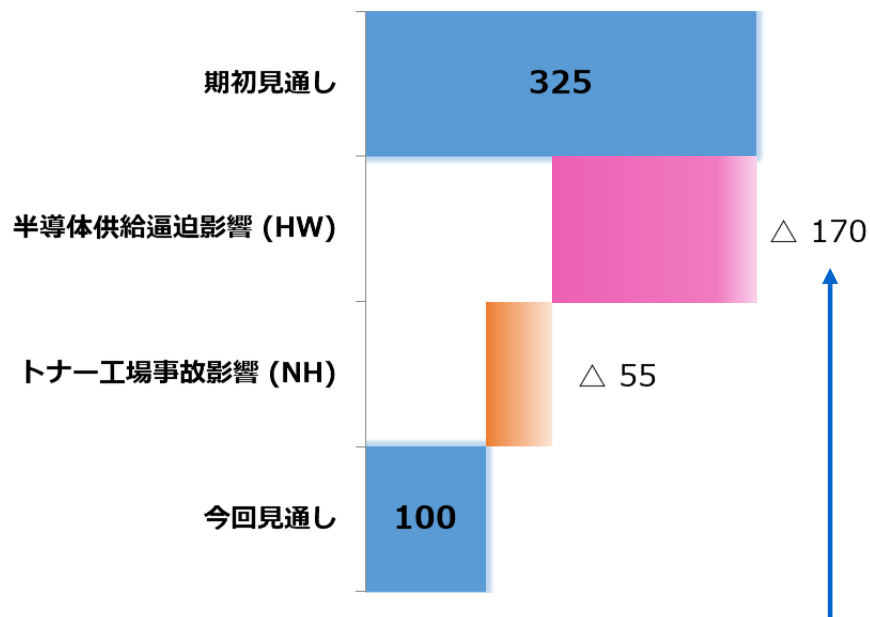
トナー工場事故によるトナー不足でハード販売の抑制
及びノンハード売上減（主に3Q）

米国でのCOVID再拡大の影響で△15億円、他は
前回見通し時にコーポレートで計上した費用の移管

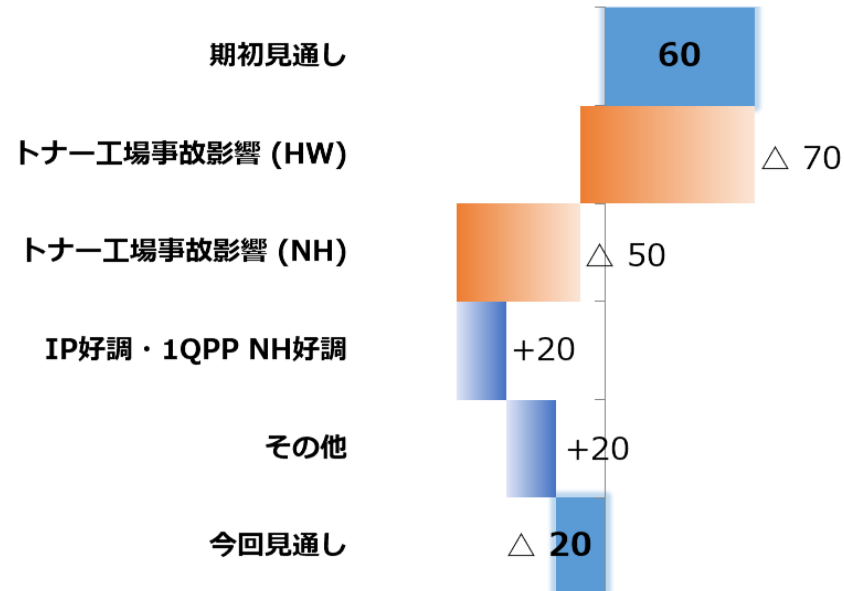
センシング1Q超過達成の年間寄与、
機能材料における高付加価値製品への展開

資本政策に係る費用（25億）、開発部門のヘルス
ケア（20億）への移管 + 経費削減

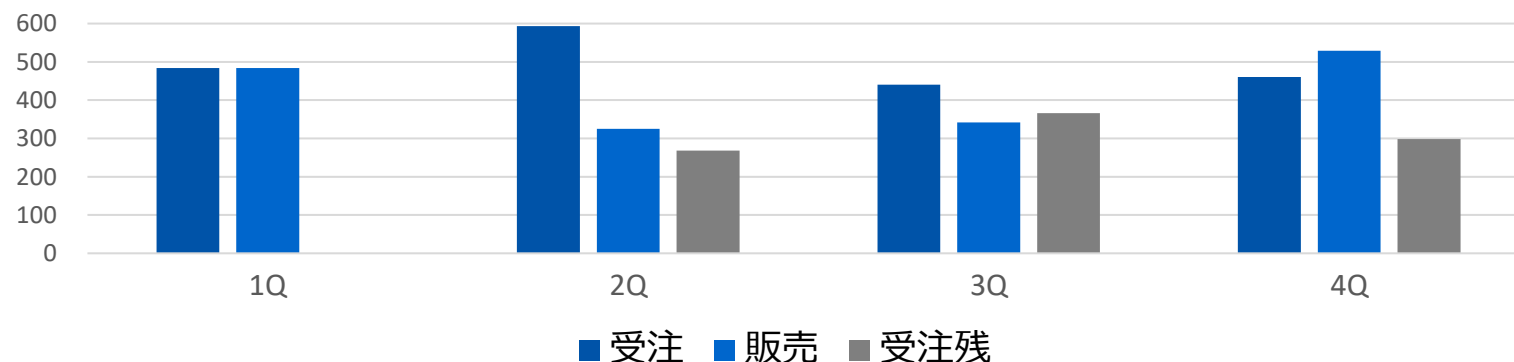
デジタルワークプレイス 【億円】



プロフェッショナルプリント 【億円】



オフィスA3複合機 半導体供給逼迫影響 【億円】

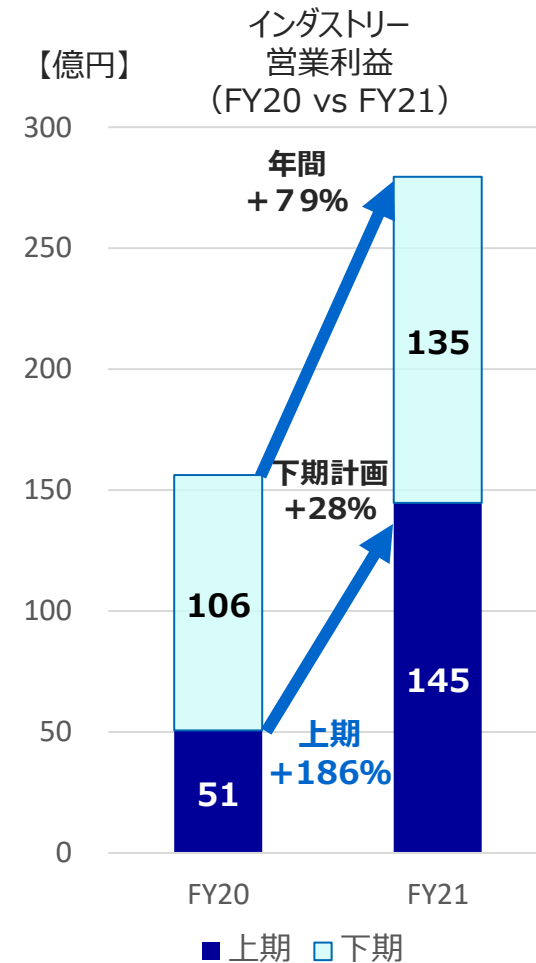
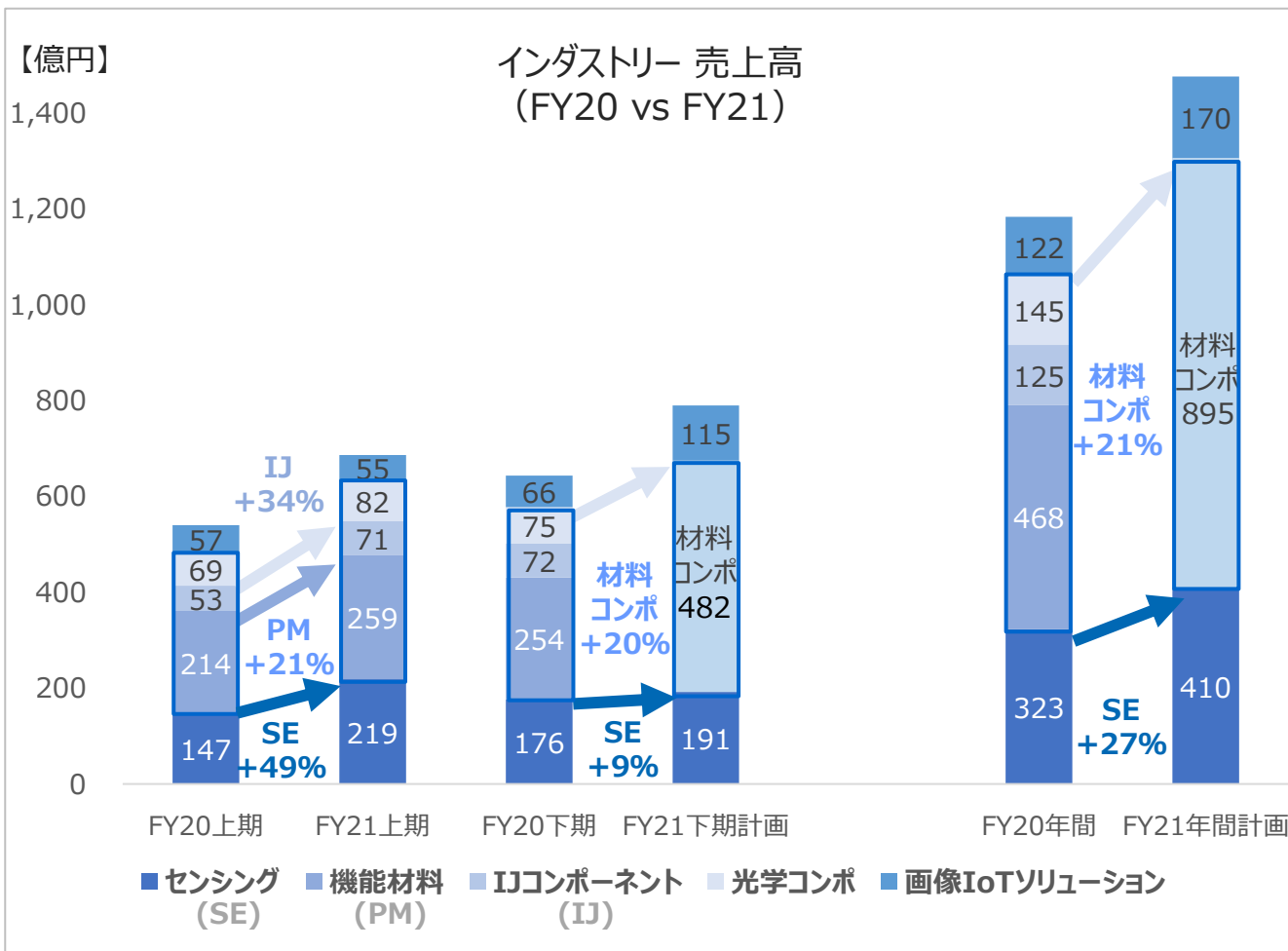


2021年度 業績見通し | インダストリー通期営業利益



KONICA MINOLTA

- **上期**：センシング、機能材料、IJの増収がけん引、前年の営業利益を約3倍に拡大
- **下期**：センシングが高水準維持（4Q寄り）しながら材料コンポーネントの売上が伸長し、28%の増益見通し
- **通期**：上期の大幅増益、下期も堅調に利益を拡大、通期約80%の増益見込み





KONICA MINOLTA

FY22に向けた考え方



オフィス事業の顧客基盤を活用したデジタルワークプレイス事業への転換

21年度の業績予想修正の影響（ダウンサイド）	<ul style="list-style-type: none"> ■ 半導体など部材供給逼迫の上期影響
上記ダウンサイドリスクに対する回復施策	<ul style="list-style-type: none"> ■ 追加固定費削減策の実施（FY22） ■ DW-DX事業体制強化と収益拡大（自治体DX子会社化など）
<h3>「計測・検査・診断」領域での事業成長</h3>	
インダストリー	<ul style="list-style-type: none"> ■ インダストリー事業としての一体運営強化 ■ 成長産業領域（自動車、製薬、食品、リサイクル、エネルギー）での事業拡大、M&A含む施策による拡大加速 ■ FORXAIパートナー数拡大によるリカーリング収益拡大
ヘルスケア	<ul style="list-style-type: none"> ■ アジアビジネスの拡大及び協業強化・拡大による収益性改善 ■ REALM IDx社のIPO準備 ■ AWSクラウドサービス活用しデータ統合・解析とLatticeプラットフォーム構築
プロフェッショナルプリント	<ul style="list-style-type: none"> ■ 商用オンデマンドプリント需要の高まりによるデジタル市場の拡大牽引 ■ HPP/産業印刷機による中大手印刷会社開拓

- **オフィスハード**：21年度中に一旦19年度比90%に戻り、そこから年率4%下落と想定したが、21年度にニューノーマルの働き方が定着し86%まで戻り22年度は横這い。22年度は従来想定と大きな差異なし

当期中間配当および期末配当予想について

- 資本政策：収益構造改革及び事業ポートフォリオ転換によりキャッシュ創出力を高め、厳選した成長投資を実行しながら、株主還元を維持・向上。
- 21年度上期の営業CFは、20年度2Q以来の回復傾向を継続し、1Qに続き高水準を維持。
- 21年度業績見通しは、半導体など部材逼迫などの外部要因に、内部要因（トナー工場事故）が重なり、期初予想から減額修正となるが、これらの要因は永続的なものではなく、22年度上期には正常化を見込む。収益性強化策の追加実施により、22年度の営業利益550億円の達成にこだわっていく。
- 上記の考え方により、**21年度の間配当は期初予想通り、15円/1株**を実施。
年間配当予想は30円/1株（中間配当15円/1株・期末配当15円/1株）を据え置く

■ 本日11月2日

21年度上期決算発表

- 21年度通期業績見通しの修正、その要因
- 22年度見通しへの影響、対応の方向性

■ 22年2月

21年度第3四半期決算発表

- 22年度見通しへの影響のアップデート
- DW事業ダウンサイドリスクへの対応策

■ 22年2月中～下旬

経営方針説明会

- 25年度のポートフォリオ転換完遂に向けた具体策



KONICA MINOLTA

Appendix



【億円】

売上高・営業利益

FY19		1Q	2Q	3Q	4Q	上期
売上高	OP	1,164	1,209	1,196	1,166	2,374
	DW-DX	185	182	199	188	368
	合計	1,350	1,391	1,395	1,354	2,741
営業利益		55	78	43	1	133
(率)		4.0%	5.6%	3.1%	0.1%	4.8%

FY20		1Q	2Q	3Q	4Q	上期
売上高	OP	783	982	1,042	1,079	1,765
	DW-DX	163	185	208	211	347
	合計	946	1,167	1,250	1,289	2,113
営業利益		△ 96	3	31	35	△ 93
(率)		-	0.3%	2.5%	2.7%	-

FY21		1Q	2Q	上期
売上高	OP	1,029	855	1,885
	DW-DX	182	194	377
	合計	1,212	1,049	2,261
営業利益		11	△ 54	△ 44
(率)		0.9%	-	-

✓ オフィスのハードで売上回復に遅れ

2Qの概況

オフィス (OP)

- HWは、半導体等の部材不足により、需要回復に対し供給不足となり販売台数減 (△29%/FY19比△39%)。
- NHは、顧客企業での従業員の入社再開に伴いPVが穏やかに回復し微増収 (為替除き+1%/FY19比△19%)
- 地域別の売上は、米国△29%、欧州△24%、中国△9% 日本△14%。

DW-DX (DW-DX)

- マネージドITサービスはセキュリティサービスが米国で伸長しMRR * が増加。
- デジタルワークフローソリューションは、州政府の大型案件獲得など米国で伸長。
- Workplace Hub Smartは、受注数、顧客平均単価上昇。欧州で大型案件を設置。

* MRR : Monthly Recurring Revenue

【億円】

売上高・営業利益

FY19		1Q	2Q	3Q	4Q	上期
売上高	PP	342	354	375	335	696
	IP	38	58	51	60	96
	MS	126	115	128	119	241
	合計	506	527	554	514	1,033
営業利益		11	10	29	△ 7	21
(率)		2.1%	2.0%	5.3%	-	2.0%
FY20		1Q	2Q	3Q	4Q	上期
売上高	PP	204	271	295	327	475
	IP	29	43	48	63	72
	MS	84	102	110	117	187
	合計	318	417	453	508	735
営業利益		△ 71	△ 17	△ 0	9	△ 88
(率)		-	-	-	1.8%	-
FY21		1Q	2Q			上期
売上高	PP	303	292			595
	IP	59	62			121
	MS	117	102			219
	合計	479	456			935
営業利益		10	5			15
(率)		2.0%	1.1%			1.6%

✓ PPは回復やや遅れ。IP伸長。

2Qの概況

プロダクションプリント (PP)

- HWは、トナー工場の事故によりトナー供給不足を想定。既存顧客へのトナー供給を優先し地域により販売活動や出荷を抑制。加えて北米向け物流の遅延も影響し販売台数減 (△17%/FY19比△41%)。
- NHは中大手の印刷会社を中心に欧米で需要回復、中国は継続伸長し、増収(為替除き+15%/ FY19比△14%)。

産業印刷 (IP)

- HWは、加飾、テキスタイルが前年比で大幅増。
- NHは、KM-1・ラベル・加飾・テキスタイルの全てにおいて前年比で伸長。

マーケティングサービス (MS)

- 欧米は、大口案件獲得により売上拡大。
- 日本は、緊急事態宣言延長により、法人の販促需要の回復遅れ。



【億円】

売上高・営業利益

FY19		1Q	2Q	3Q	4Q	上期
売上高	HC	186	264	181	247	451
	APM	72	74	77	83	146
	合計	259	338	259	330	597
営業利益		△ 21	△ 12	△ 4	△ 6	△ 33
(率)		-	-	-	-	-

FY20		1Q	2Q	3Q	4Q	上期
売上高	HC	164	191	200	279	355
	APM	41	59	82	76	99
	合計	205	249	282	355	454
営業利益		△ 47	△ 18	△ 5	7	△ 66
(率)		-	-	-	1.9%	-

FY21		1Q	2Q	上期
売上高	HC	172	226	398
	APM	80	84	164
	合計	252	310	562
営業利益		△ 32	△ 21	△ 53
(率)		-	-	-

- ✓ HC、APM共に増収。HC日本が好調。創薬支援サービスの売上回復。

2Qの概況

ヘルスケア (HC)

- DRは、日本及び米国で販売数量が大幅増。アジア地域は、感染対策用途の需要により数量増。
- 超音波診断装置は、日本の整形外科、麻酔科、およびアジア地域を中心に伸長。
- 日本では自治体向けパルスオキシメーターの販売が大幅増加。
- 医療ITは、国内はinfomityの販売が引き続き伸長、米国では、PACSの回復基調が継続。

プレジジョンメディシン (APM)

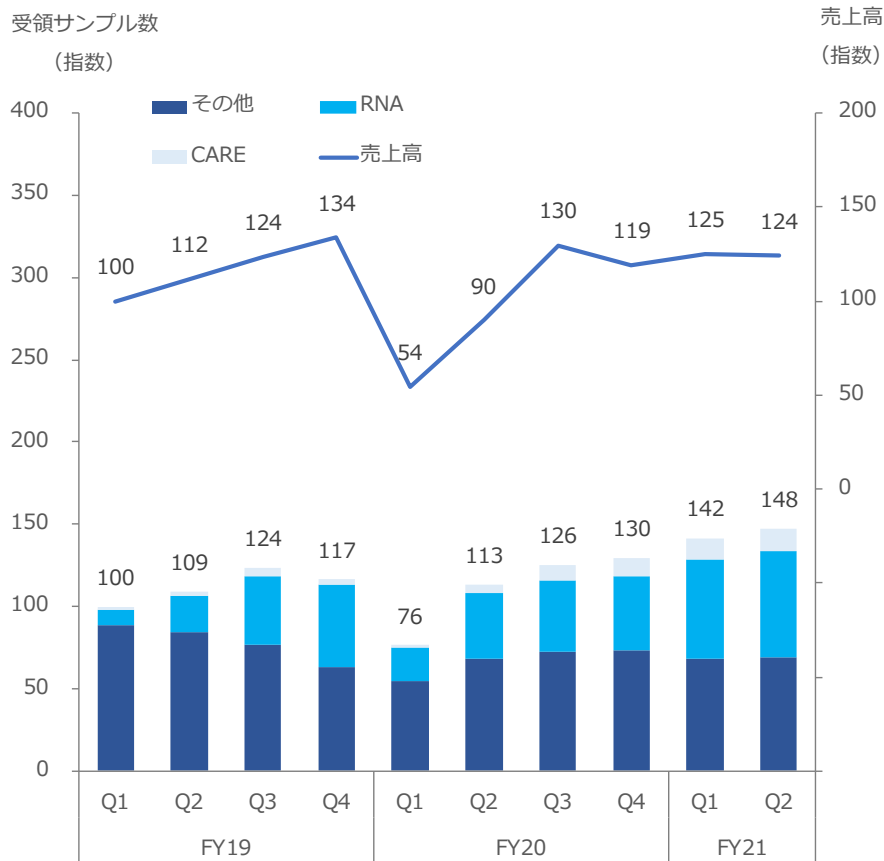
- 遺伝子検査は、CARE Programの導入施設数拡大による検査数増加、RNA検査の増加により、総サンプル数増加が継続。
- 創薬支援サービスは、治験参加者の減少によるプロジェクトホールドが続いていたが、アルツハイマー等の治験再開もあり売上が回復。

- 遺伝子検査：検査数は増加継続したが、米国でのCOVID-19再拡大の影響を受け計画未達。
- 創薬支援：アルツハイマー等の治験再開など想定通り売上増加、バックログ維持。

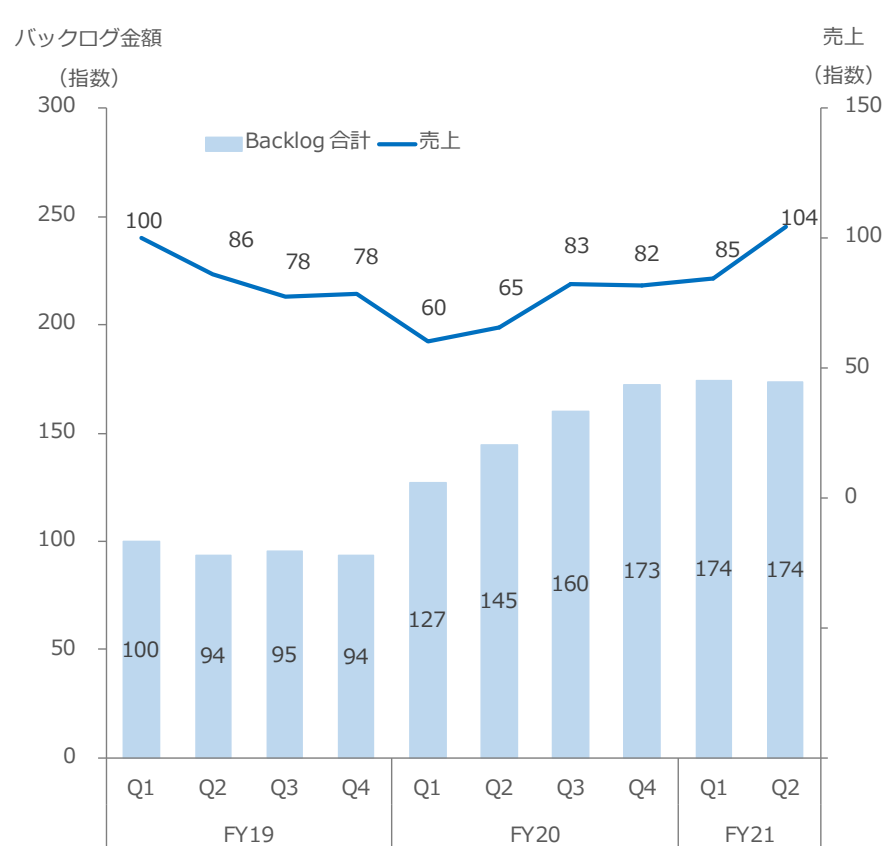
Ambry (AG)

Invicro (IC)

AG社 売上高および受領サンプル数推移



IC社売上高およびバックログ推移





【億円】

売上高・営業利益

FY19		1Q	2Q	3Q	4Q	上期
売上高	SE	66	67	73	70	132
	M&C	210	205	189	185	414
	IIS	25	27	23	34	52
	合計	300	298	285	289	599
営業利益		32	37	42	32	69
(率)		10.7%	12.5%	14.9%	11.2%	11.6%

FY20		1Q	2Q	3Q	4Q	上期
売上高	SE	71	76	80	96	147
	M&C	161	176	205	196	336
	IIS	29	28	30	35	57
	合計	261	279	315	328	540
営業利益		28	22	48	58	51
(率)		10.9%	7.9%	15.1%	17.7%	9.4%

FY21		1Q	2Q	上期
売上高	SE	122	97	219
	M&C	205	208	413
	IIS	26	29	55
	合計	352	333	686
営業利益		80	65	145
(率)		22.6%	19.5%	21.1%

- ✓ SE, PMが牽引し、FY19より四半期ベースで売上高、営業利益が着実に増加

2Qの概況

センシング(SE) : 計測機器 (MI)

- 光源色向けは、大手顧客からの受注やアジアでのディスプレイ需要を着実に捉え、物体色向けも米国需要が牽引し、前年同期比で増収。外観計測とHSI分野も着実に新規受注を獲得。
- 買収したSpecim社連結効果を除いても、2Qおよび上期累計ともに前年比で大幅増収。

材料・コンポーネント (M&C) : 機能材料(PM)、光学コンポーネント(OC)、IJコンポーネント(IJ)

- PMは新樹脂「SANUQI」を有機ELテレビ向けにも反射防止フィルムとして販売開始。大型テレビ、IT領域向け高付加価値製品の販売を着実に拡大し、前年同期比で増収。
- IJは欧米印が堅調に回復。成長領域の工業用途が拡大し、当社ヘッドを搭載したサイングラフィック市場向けUVインク新機種プリンター上市などで、前年同期比で増収。

画像IoTソリューション (IIS) : 画像IoTソリューション(IIS)、映像ソリューション(VS)

- IISでは欧州向け監視カメラソリューションの販売が好調で前年同期比で増収。「FORXAI」もパートナーが拡大し、ソリューション展開を加速。

2021年度 2Q 事業セグメント | インダストリー事業 (BU別詳細)



KONICA MINOLTA

【億円】

FY19		1Q	2Q	3Q	4Q	上期
売上高	SE	66	67	73	70	132
	M&C	210	205	189	185	414
	PM	120	113	102	108	232
	OC	48	53	52	44	101
	IJ	42	39	35	32	81
	IIS	25	27	23	34	52
	IIS	19	20	16	22	38
	VS	6	8	7	12	13
	合計	300	298	285	289	599
営業利益	32	37	42	32	69	
(率)	10.7%	12.5%	14.9%	11.2%	11.6%	

FY21		1Q	2Q	上期
売上高	SE	122	97	219
	M&C	205	208	413
	PM	132	128	259
	OC	38	44	82
	IJ	35	36	71
	IIS	26	29	55
	IIS	23	24	46
	VS	3	5	8
	合計	352	333	686
営業利益	80	65	145	
(率)	22.6%	19.5%	21.1%	

FY20		1Q	2Q	3Q	4Q	上期
売上高	SE	71	76	80	96	147
	M&C	161	176	205	196	336
	PM	98	116	133	120	214
	OC	38	32	40	36	69
	IJ	25	28	32	40	53
	IIS	29	28	30	35	57
	IIS	27	23	20	20	50
	VS	2	4	10	16	6
	合計	261	279	315	328	540
営業利益	28	22	48	58	51	
(率)	10.9%	7.9%	15.1%	17.7%	9.4%	

略称

SE センシング分野

M&C 材料・コンポーネント分野

PM 機能材料

OC 光学コンポーネント

IJ IJコンポーネント

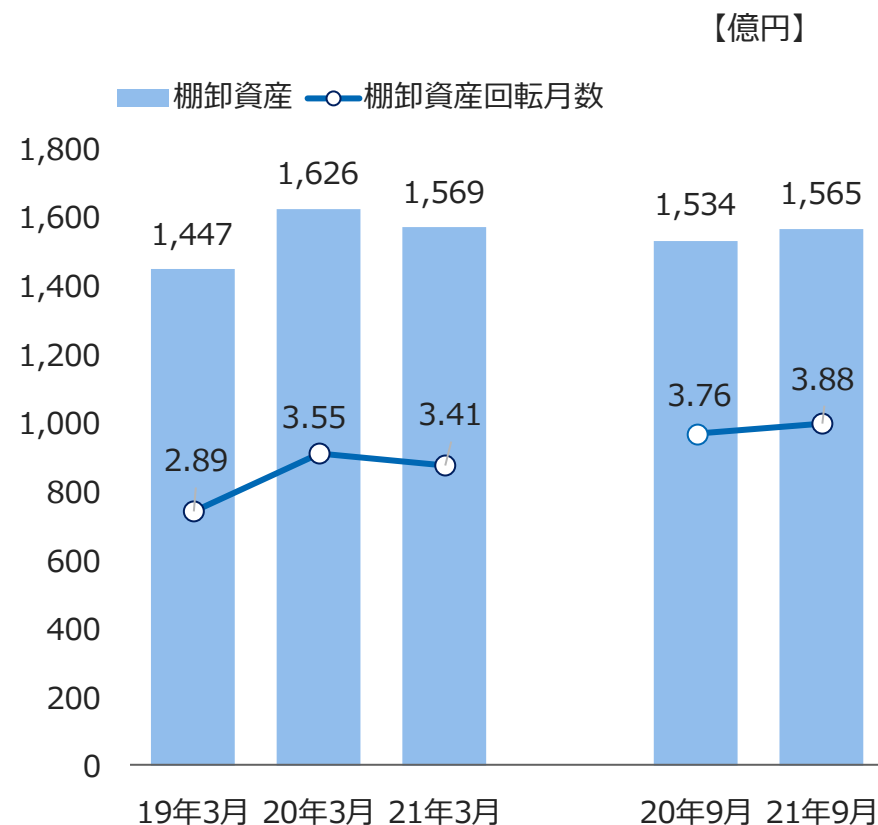
IIS 画像IoTソリューション分野

IIS 画像IoTソリューション

VS 映像ソリューション

税引前利益赤字もCCC抑制などにより1Qに続き2Q営業CFも高水準。
これにより上期営業CF、FCFともに前期、前々期比で大幅改善。

	FY19 上期	FY20 上期	FY21 上期
税引前四半期利益 (△は損失)	16	△ 309	△ 27
減価償却費及び償却費	380	390	378
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△ 36	298	218
棚卸資産の増減 (△は増加)	△ 160	101	15
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△ 22	△ 324	△ 143
その他	△ 98	△ 59	△ 82
営業活動によるキャッシュ・フロー	80	97	359
有形固定資産の取得による支出	△ 173	△ 129	△ 183
無形資産の取得による支出	△ 58	△ 57	△ 89
子会社株式の取得による支出	△ 33	△ 2	-
その他	△ 1	20	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 265	△ 168	△ 239
フリーキャッシュフロー	△ 186	△ 71	119



棚卸資産回転月数 = (棚卸資産残高) / (直近3カ月の平均売上原価)

【億円】

	2021年度 上期	2020年度 上期	前期比	2021年度 2Q	2020年度 2Q	前年 同期比
売上高	4,451	3,847	+16%	2,152	2,115	+ 2%
売上総利益	1,954	1,610	+21%	941	893	+ 5%
(売上総利益率)	43.9%	41.8%	+2.1pt	43.7%	42.2%	+1.5pt
営業利益	△ 16	△ 279	-	△ 47	△ 52	-
(営業利益率)	-	-	-	-	-	-
税引前利益	△ 27	△ 309	-	△ 53	△ 71	-
(税引前利益率)	-	-	-	-	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	△ 43	△ 222	-	△ 53	△ 49	-
(親会社の所有者に帰属する当期利益率)	-	-	-	-	-	-
EPS (円)	△ 8.75	△ 44.93		△ 10.73	△ 9.98	
設備投資額	182	214		94	150	
減価償却費及び償却費 *	279	285		139	143	
研究開発費	314	326		161	165	
FCF	119	△ 71		147	69	
投融資	0	37		0	35	
為替レート [円] USD	109.80	106.92	+2.88	110.11	106.22	+3.89
EUR	130.90	121.30	+9.60	129.84	124.11	+5.73

* 減価償却費及び償却費：IFRS16による使用权資産償却費は含まない



【億円】

	2021年度 上期	2020年度 上期	前期比	2021年度 2Q	2020年度 2Q	前年 同期比
販売管理費						
販売変動費	172	161	+11	85	91	△6
研究開発費	314	326	△12	161	165	△4
人件費	957	911	+46	472	456	+15
その他	541	511	+30	274	261	+13
販売管理費 計	1,984	1,909	+74	991	973	+19
*為替影響額：	+69億円（除く為替 +6億円）			+29億円（除く為替 △10億円）		
その他の収益						
その他の収益 計	47	75	△28	15	44	△29
その他の費用						
固定資産除売却損	7	4	+2	3	2	+1
事業構造改善費用	8	28	△21	1	4	△3
その他費用	19	22	△2	7	10	△2
その他の費用 計	34	54	△21	12	16	△5
金融収支						
受取利息・受取配当金-支払利息	△ 16	△ 20	+4	△ 10	△ 11	+1
為替差損益	△ 2	△ 6	+5	△ 3	△ 3	+1
その他	5	△ 5	+10	7	△ 4	+10
金融収支 計	△ 12	△ 31	+19	△ 6	△ 18	+12

【億円】

前年同期比較 (FY21上期 vs. FY20上期)	デジタル ワークプレイス	プロフェッショナル プリント	ヘルスケア	インダストリー	コーポレート他	合計
【要因】						
為替影響	+23	+16	+2	+3	△2	+42
数量増減他	+9	+80	+49	+101	+1	+241
価格変動	△6	△1	+2	△2	-	△8
コストダウン	+1	△0	-	-	-	+1
経費増減	+20	+16	△44	△6	+7	△6
その他収益費用	+1	△7	+3	△3	△3	△7
【営業利益】						
増減額（前年同期比）	+49	+102	+13	+94	+4	+263

前年同期比較 (FY21/2Q vs. FY20/2Q)	デジタル ワークプレイス	プロフェッショナル プリント	ヘルスケア	インダストリー	コーポレート他	合計
【要因】						
為替影響	+8	+7	+1	+1	△1	17
数量増減他	△57	+9	+18	+48	△0	+18
価格変動	△10	+1	-	△4	-	△14
コストダウン	△0	△1	-	-	-	△1
経費増減	+20	+10	△23	△2	+5	+10
その他収益費用	△18	△4	+1	+0	△4	△24
【営業利益】						
増減額（前年同期比）	△57	+22	△3	+43	+1	+6



【億円】

	20年3月	21年3月	21年9月
現金及び現金同等物	899	1,238	1,093
営業債権及びその他の債権	2,609	2,628	2,424
棚卸資産	1,626	1,569	1,565
その他の流動資産	378	384	344
流動資産合計	5,512	5,820	5,426
有形固定資産	3,095	2,925	2,838
のれんおよび無形固定資産	3,378	3,475	3,488
その他の非流動資産	784	777	766
非流動資産合計	7,256	7,177	7,091
資産合計	12,768	12,998	12,517

	20年3月	21年3月	21年9月
営業債務及びその他の債務	1,629	1,858	1,637
社債及び借入金	2,893	3,153	3,043
リース負債	1,142	954	952
その他の負債	1,766	1,526	1,628
負債合計	7,430	7,490	7,260
親会社の所有者に帰属する			
持分合計	5,237	5,399	5,145
非支配持分	100	108	113
資本合計	5,338	5,507	5,257
負債及び資本合計	12,768	12,998	12,517

	20年3月	21年3月	21年9月
自己資本比率(%)	41.0	41.5	41.1
格付け評価用			
自己資本比率(%)	44.9	45.3	45.1
D/Eレシオ	0.77	0.76	0.78

自己資本比率=親会社の所有者に帰属する持分/総資産



【為替レート：円】
【影響額、感応度：億円】

	FY20	FY21	対前年影響額		為替感応度*2	
	上期	上期	売上高	営業利益	売上高	営業利益
米ドル	106.92	109.80	+38	△2	+29	△2
ユーロ	121.30	130.90	+71	+27	+16	+4
ポンド	135.38	152.50	+18	△1	+2	+0
欧州通貨*1	—	—	+101	+27	+21	+7
人民元	15.26	16.99	+30	+14	+35	+15
その他	—	—	+25	+8	—	—
予約影響額	—	—	△1	△6	—	—
合計	—	—	+194	+42	—	—

*1欧州通貨：ユーロ/ポンド以外の欧州通貨も含む

*2為替感応度：1円変動時の影響額（年間）



■ 地域別売上高構成比（円貨ベース）

	FY19				FY20				FY21	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
日本	12%	13%	13%	14%	15%	14%	14%	14%	12%	13%
北米	34%	33%	33%	33%	33%	32%	31%	31%	32%	31%
欧州	36%	34%	37%	37%	35%	36%	36%	37%	37%	35%
中国	6%	6%	5%	4%	8%	8%	8%	7%	7%	9%
その他	12%	13%	12%	12%	10%	11%	11%	11%	12%	13%

■ 地域別売上高増減（為替除く）

	FY19				FY20				FY21	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
日本	△8%	+4%	+1%	△3%	△19%	△18%	△14%	△11%	+12%	△9%
北米	△2%	△2%	△3%	△12%	△34%	△27%	△24%	△20%	+27%	△12%
欧州	△2%	△1%	+6%	△7%	△31%	△23%	△19%	△17%	+28%	△13%
中国	△4%	△1%	△8%	△40%	△4%	+1%	+7%	+16%	+15%	△1%
その他	△7%	+2%	+5%	△6%	△35%	△32%	△25%	△20%	+37%	+4%

■ ハード売上に占めるカラー比率

	FY19				FY20				FY21	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
オフィス	72%	73%	72%	75%	69%	76%	75%	74%	74%	72%
PP	78%	82%	76%	80%	75%	80%	80%	81%	79%	82%

■ オフィスMFP 販売台数推移 Y o Y

【億円】

	FY19				FY20				FY21	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
A3カラーMFP	93%	99%	102%	93%	72%	84%	92%	92%	132%	62%
A3モノクロMFP	95%	95%	94%	60%	76%	89%	98%	140%	117%	83%
A3MFP合計	94%	97%	99%	79%	74%	86%	94%	107%	126%	71%

■ オフィスMFP ノンハード売上高推移 Y o Y

	FY19				FY20				FY21	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
ノンハード売上高	624	605	623	601	421	489	531	511	535	513
ノンハード比率	53%	50%	52%	51%	53%	50%	51%	47%	52%	60%

■ オフィスMFP ノンハード地域別売上高推移（現地通貨ベース） Y o Y

	FY19				FY20				FY21	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
日本	97%	100%	99%	98%	85%	90%	94%	92%	108%	98%
米国	99%	99%	98%	95%	62%	73%	78%	81%	124%	103%
欧州	96%	100%	102%	97%	66%	82%	83%	78%	126%	101%
中国	105%	114%	96%	72%	107%	105%	115%	140%	102%	105%
インド	115%	117%	101%	102%	52%	68%	98%	113%	141%	151%
合計	98%	98%	99%	97%	69%	80%	85%	84%	120%	101%

■ プロダクションプリント 販売台数推移 Y o Y

【億円】

	FY19				FY20				FY21	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
カラー機	100%	97%	102%	72%	51%	73%	65%	100%	138%	83%
モノクロ機	107%	87%	89%	76%	59%	68%	71%	95%	122%	83%
合計	102%	93%	97%	73%	54%	71%	67%	99%	132%	83%

■ プロダクションプリント ノンハード売上高推移 Y o Y

	FY19				FY20				FY21	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
ノンハード売上高	203	199	215	198	122	148	179	175	183	179
ノンハード比率	59%	56%	57%	59%	60%	55%	60%	53%	60%	61%

■ プロダクションプリント ノンハード地域別売上高推移（現地通貨ベース） Y o Y

	FY19				FY20				FY21	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
日本	97%	98%	94%	93%	76%	82%	88%	87%	107%	93%
米国	96%	101%	96%	94%	52%	67%	77%	82%	146%	111%
欧州	97%	97%	100%	100%	64%	77%	79%	78%	138%	121%
中国	112%	121%	116%	92%	113%	117%	140%	138%	156%	118%
インド	117%	121%	116%	105%	34%	71%	105%	113%	245%	151%
合計	102%	99%	101%	99%	62%	75%	84%	88%	141%	115%



【億円】

【売上高】	FY19				FY20				FY21	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
デジタルワークプレイス事業	1,350	1,391	1,395	1,354	946	1,167	1,250	1,289	1,212	1,049
プロフェッショナルプリント事業	506	527	554	514	318	417	453	508	479	456
ヘルスケア事業	259	338	259	330	205	249	282	355	252	310
インダストリー事業	300	298	285	289	261	279	315	328	352	333
センシング	66	67	73	70	71	76	80	96	122	97
材料・コンポーネント	210	205	189	185	161	176	205	196	205	208
画像IoTソリューション	25	27	23	34	29	28	30	35	26	29
コーポレート他	3	3	3	5	2	3	2	5	3	4
全社合計	2,417	2,557	2,495	2,491	1,732	2,115	2,302	2,485	2,299	2,152
【営業利益】	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
デジタルワークプレイス事業	55	78	43	1	△ 96	3	31	35	11	△ 54
プロフェッショナルプリント事業	11	10	29	△ 7	△ 71	△ 17	△ 0	9	10	5
ヘルスケア事業	△ 21	△ 12	△ 4	△ 6	△ 47	△ 18	△ 5	7	△ 32	△ 21
インダストリー事業	32	37	42	32	28	22	48	58	80	65
コーポレート他	△ 70	△ 65	△ 59	△ 45	△ 41	△ 42	△ 40	△ 26	△ 37	△ 42
全社合計	6	49	51	△ 24	△ 226	△ 52	33	83	31	△ 47

・複合機（MFP: Multi Functional Peripheral）スピードセグメント：デジタルワークプレイス事業

Seg.1 ～20枚機、Seg.2 21-30枚機、Seg.3 31-40枚機、Seg.4 41-69枚機、Seg.5 70～枚機（A4縦、分速）

・Workplace Hub（WPH/ワークプレイスハブ）：デジタルワークプレイス事業

当社が提供するエッジIoTプラットフォーム。複合機にサーバーを搭載して、現場（エッジ）でリアルタイムでデータを分析、パターン可視化し、ITインフラ管理コストの削減、ビジネスプロセス効率化に役立つソリューションを提供。人とデータを結び付け、オフィスでの意思決定や問題解決の支援をよりスマートに実現する。

・カラープロダクションプリント機セグメント：プロフェッショナルプリント事業

ELPP（Entry Light Production Print）月間印刷量10-30万枚、主に大企業の集中印刷室向け低価格帯商品

LPP（Light Production Print）月間印刷量10-30万枚、商業印刷向け商品

MPP（Mid Production Print）月間印刷量30-100万枚、商業印刷向け商品

HPP（Heavy Production Print）月間印刷量100万枚以上、商業印刷向け商品

・RNA（リボ核酸）検査：ヘルスケア事業

DNA（デオキシリボ核酸）の一次転写物であるメッセンジャーRNA（mRNA）構造の変化を捉える検査。従来のDNAでの検査では臨床的な“意義不明”となっていたDNA変異に対して、転写産物のmRNAを解析することでより精度の高い検査結果を提供することができる。

・CARE Program（Comprehensive Assessment, Risk & Education）：ヘルスケア事業

遺伝性乳がんハイリスク群の効果的な拾い上げと遺伝子診断に関わるトータルサポートを行うプログラム。

・SANUQI：インダストリー事業

ディスプレイ用の電子デバイスの構成部材として使用される、新樹脂の商標。本樹脂を用いたフィルムを「SANUQI」フィルムとする。



KONICA MINOLTA

- **本資料の記載情報**
本資料におきましては、四捨五入による億円単位で表示しております。
- **将来見通しに係わる記述についての注意事項**
本資料で記載されている業績予想及び将来予想は、現時点における事業環境に基づき当社が判断した予想であり、今後の事業環境により実際の業績が異なる場合があることをご承知おき下さい。